

マネーサプライ統計の見直しについて

1999年4月16日
調査統計局

日本銀行調査統計局では、最近における金融環境の変化に対応するため、金融統計の見直しを進めておりますが、その一環として、以下のように、マネーサプライ統計の見直しを行うこととしましたのでお知らせします。

1. マネーサプライ統計の新ベース統計への切り替え

マネーサプライ統計 (M_1 、 $M_2 + CD$ 、 $M_3 + CD$ および広義流動性) については、昨年4月計数分より、現行統計のほかに、外国銀行在日支店、外資系信託銀行および協同組織金融機関の各中央機関(注1)の国内預金等の計数を集計対象に加えたより幅広いベースの計数(以下、「新ベース統計」という)も公表してまいりましたが、その後1年を経て、新ベース統計で前年比を算出することができるまでにデータの蓄積が進みました。

このため、マネーサプライ統計 (M_1 、 $M_2 +$

CD 、 $M_3 + CD$ および広義流動性) については、本年4月計数(5月21日<金>公表)分より、公表計数を新ベース統計に全面的に切り替えることとします。

2. 金融機関発行CPの広義流動性への算入

銀行等では、昨年6月より、CPの発行が解禁され、CPによる資金調達を開始しておりますが、これに伴い、今後、金融機関発行CP(従来より発行されていた保険会社のCPを含む)を広義流動性(注2)の集計対象として加えることとします(ただし、 M_1 、 $M_2 + CD$ 、 $M_3 + CD$ には算入しません)。

当局では、金融機関発行CPを含む新ベースの統計を過去1年分遡及して整備しておりますので、残高については昨年4月計数分より、前年比および季節調整済伸び率については本年4月計数分より、新ベースの計数を公表するこ

(注1) 全国信用金庫連合会、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会。なお、その取扱いについては、傘下の個別金融機関の区分に準じて、全国信用金庫連合会は、各商品に応じて M_1 、 $M_2 + CD$ 、広義流動性に、またそれ以外の中央機関は、 $M_3 + CD$ 、広義流動性に分類しています。

(注2) 広義流動性の定義については、参考をご覧ください。

とします。なお、今後1年間については、参考までに、金融機関発行CPを含まないベース(残高)についても併せて公表します。

本件に関する照会先：

調査統計局 経済統計課 金融統計グループ
(電話：03-3277-2116)

(参 考)

マネーサプライ統計の定義

— シャドー部分が変更点

	統計対象範囲
M1	現金通貨+預金通貨 (要求払預金)
M2+CD	M1+準通貨 (定期性預金等)+CD [預金通貨、準通貨、CDの調査対象先] 国内銀行 (外資系信託銀行を含む)、外国銀行在日支店、全国信用金庫連合会、信用金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫
M3+CD	M2+CD+郵便局・全国信用協同組合連合会・信用組合・労働金庫連合会・労働金庫・信用農業協同組合連合会・農業協同組合・信用漁業協同組合連合会・漁業協同組合の預貯金・CD+国内銀行 (外資系信託銀行を含む) 信託勘定の金銭信託・貸付信託元本
広義流動性	M3+CD+国内銀行 (外資系信託銀行を含む) 信託勘定の金銭信託以外の金銭の信託元本+証券投資信託元本+債券現先+金融債+国債 (政府短期証券を含む)+外債+金融機関発行CP
<参考> 最広義信用集計量	中央政府、公団・地方公共団体、法人企業、個人の借入 (対外借入を除く)、有価証券、CPによる資金調達残高。ただし、株式に関しては1994年末時点の株価で固定している。